

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間 と クローズド期間	原則として無期限です。 2008年6月12日からクローズド期間が明けました。	
運 用 方 針	当ファンドは、主に米国小型株成長ファンドに投資を行い、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	子投資信託	米国小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	米国の株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます）等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託	①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
	親投資信託	①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ④投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分 配 方 針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越金およびみなし配当等収益を含む）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。 ②委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

* 米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

運用報告書（全体版）

第18期

（決算日：2025年6月12日）

アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アメリカン・ドリーム・ファンド」は、
2025年6月12日に第18期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2021年 6 月14日)	13,584	1,000	41.4	32,090	61.2	95.7	4,859
15期(2022年 6 月13日)	11,612	0	△14.5	25,967	△19.1	95.4	3,692
16期(2023年 6 月12日)	12,511	500	12.0	31,893	22.8	95.1	3,390
17期(2024年 6 月12日)	15,527	500	28.1	39,753	24.6	94.5	3,737
18期(2025年 6 月12日)	14,575	500	△ 2.9	38,956	△ 2.0	96.1	3,399

- (注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注5) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。
(注6) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。
(注7) 参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

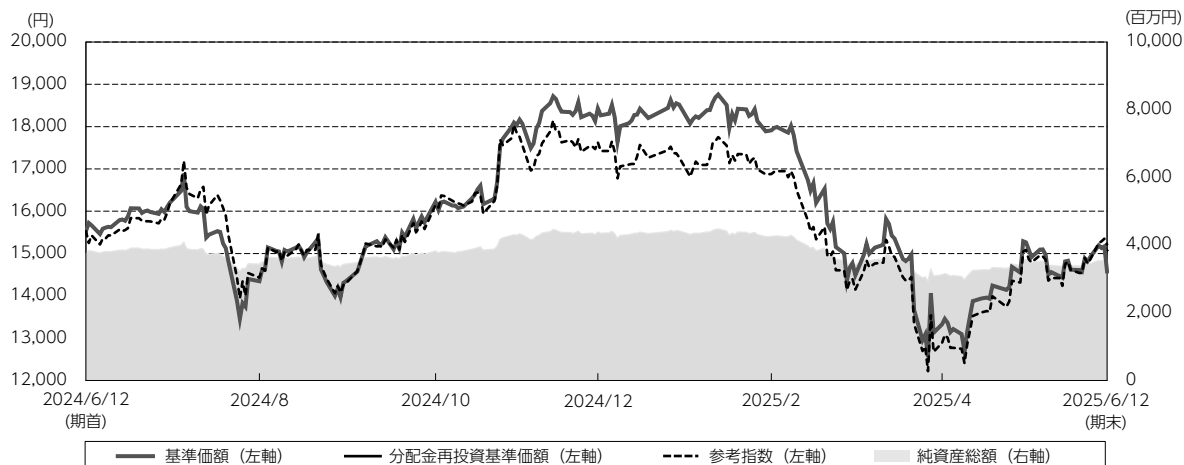
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組入比率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2024年 6 月12日	15,527	—	39,753	94.5
6 月末	16,068	3.5	40,552	94.6
7 月末	15,236	△ 1.9	41,166	97.3
8 月末	15,024	△ 3.2	38,620	98.9
9 月末	15,097	△ 2.8	38,764	97.5
10 月末	16,601	6.9	41,969	95.6
11 月末	18,354	18.2	45,128	95.2
12 月末	18,202	17.2	44,203	95.9
2025年 1 月末	18,421	18.6	44,424	95.4
2 月末	16,197	4.3	39,262	97.2
3 月末	14,871	△ 4.2	36,980	96.1
4 月末	13,959	△10.1	34,929	95.6
5 月末	14,617	△ 5.9	37,409	96.4
(期 末)				
2025年 6 月12日	15,075	△ 2.9	38,956	96.1

- (注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
(注2) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は期首比で表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注5) 騰落率、組入比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。
(注6) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。
(注7) 参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年6月13日から2025年6月12日まで）

○基準価額等の推移



期 首：15,527円
期 末：14,575円（既払分配金（税込み）：500円）
騰 落 率：△2.9%

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注4) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンドを高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。テクノロジー・セクターでの銘柄選択効果がプラスに寄与したものの、ヘルスケアや一般消費財・サービスをはじめとする幅広いセクターでは同効果を得られませんでした。また、円高・米ドル安もマイナスに寄与し、当ファンドの基準価額は前期末比で2.9%（分配金再投資ベース）下落しました。

○投資環境

<米国株式市場>

- ・期首（2024年6月）～9月：米国株式市場は上昇しました。期首から7月は、雇用統計をはじめとする各種経済指標が軟調だったことから利下げ期待が膨らんだ中、政府が半導体に関する新たな対中国輸出規制の導入を検討していると報じられたこと等により、半導体関連株から小型株への資金シフトが急速に進みました。また8月上旬には、景気減速への警戒感が強まり株式市場が一時的に急落するも、その後に発表された経済指標が概ね市場予想の範囲内に収まると株式市場は反発しました。9月は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利下げを織り込む形で値を上げ、実際に利下げが実施されると更に上値を切り上げました。
- ・10月～12月：米国株式市場は上昇しました。10月は、減税や規制緩和を公約に掲げるトランプ氏が大統領選挙で勝利するとの見方から財政悪化リスクが高まって長期金利が水準を切り上げ、株式市場は上値の重い展開となりました。11月は、同氏の勝利が確定したことで保護主義的な政策から恩恵を受けるとみられる小型株が大幅高となりました。12月は、中旬に開催されたFOMCで利下げが実施されたものの、2025年の政策金利見通しは引き上げられ、長期金利が水準を切り上げるに伴い11月の上昇幅を縮小する形で値を下げました。
- ・2025年1月～3月：米国株式市場は下落しました。1月は、雇用統計が強含んだことから利下げ期待が後退し株価は値を下げて始まるも、その後発表されたCPI（消費者物価指数）等からインフレの落ち着きが確認された他、トランプ大統領が全世界に対する一律関税の導入を見送ったことで反発しました。2月以降は、トランプ政権がカナダ・メキシコに対する関税措置を発動したことに加え、全輸入車に25%の関税を賦課する計画を公表し、貿易摩擦の激化懸念や景気の先行き不透明感が強まり下落基調で推移しました。
- ・4月～期末（6月）：米国株式市場は上昇しました。4月初旬には、トランプ政権が発表した相互関税が世界経済の減速を招くとの懸念から株式市場は急落に見舞われたものの、その数日後には米国への報復措置を講じなかった国々に同関税措置を停止したことで反発しました。4月下旬以降は、同政権で対中国関税の大幅な引き下げが検討されていると報じられ、緊張緩和への期待が膨らんだことから上昇基調を辿り、実際に米中両国が相互に課している追加関税を引き下げることで合意したことが伝わると、株式市場は一段と上昇し期末を迎えました。

<為替市場>

- ・期中の円／米ドル相場は約8.33%の大幅な円高・米ドル安となり、基準価格の押し下げ要因となりました。
- ・期首（2024年6月）～12月：円／米ドル相場は僅かながら円安・米ドル高に振れました。期首から7月中旬にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が利下げに慎重な姿勢を崩さなかったことなどを背景に日米の金利差が意識され、円／米ドル相場は期首の1ドル150円台後半から160円台前半へ円安・米ドル高が進行しました。その後、米国の景気鈍化観測や日本銀行の利上げ等から7月に反転し、9月には一時140円前半まで円高・米ドル安が進んだものの、10月以降はFRBの金融緩和や日本銀行による金融引き締めが市場の事前予想のペースより遅れ気味だったことから円安基調に戻り、円／米ドル相場は1ドル158円台で年末を迎えました。
- ・2025年1月～期末（6月）：円／米ドル相場は大幅に円高・米ドル安が進みました。年明け以降は、市場参加者の間で日本銀行が1月下旬の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切るとの見方が強まったことや、トランプ米国大統領による円安牽制発言等から、4月までに円／米ドル相場は1ドル140円前半と大きく円高・米ドル安に振れました。期末にかけては、米中対立緩和への期待やトランプ減税の恒久化等に伴う連邦財政の悪化懸念を材料に円／米ドル相場は一進一退の動きとなり、1ドル145円前後で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

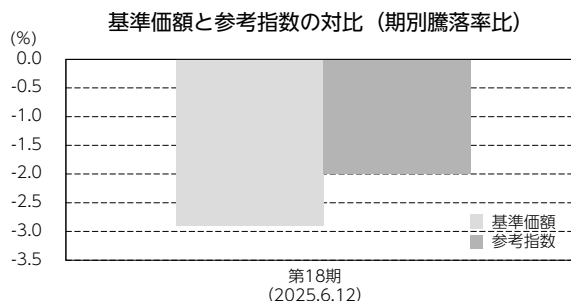
<米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズを重視し、優れたイノベーション及び堅調な業績拡大をベースにした持続的成長力を持つ中小型企业への選別投資を行い、中長期的に優れたリターンの獲得に努めました。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）です。

○分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口あたり500円(税込み)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2024年6月13日～ 2025年6月12日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.317%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	4,574

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

<米国小型成長株マザーファンド>

・米国の通商政策を巡る動きが世界的に注目を集める中、足元の株式市場はその影響を強く受けた展開となっています。米国と各国との交渉が進められている状況ですが、トランプ米大統領の関税に関する発言はこれまでも二転三転しており、交渉内容や他国との合意を覆すリスクも孕んでいることから、今後の情勢の変化には注意が必要です。当マザーファンドは、短期的な不確実性が強まる局面こそ、割安な株価水準で小型グロース株へ投資する好機と捉えています。中でもフィンテック関連銘柄は、2022年以降の高金利を背景に、株価の低迷が続いてきました。しかし、足元では金融規制の緩和の進展に加え、銀行がデジタル対応の加速を目的にフィンテック企業を買収する動きがみられ、革新的な金融サービスを提供する同企業群の株価上昇余地は大きいと考えられます。こうした見通しの下、当マザーファンドはファーストキャッシュ・ホールディングスやQ2ホールディングス等、フィンテック企業群の中でも特に注目する銘柄に対して追加投資を実施しましたが、今後も業績見通しの確信度が高い保有銘柄のポジションを積み増すとともに、新たな投資機会の発掘にも引き続き注力して参ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

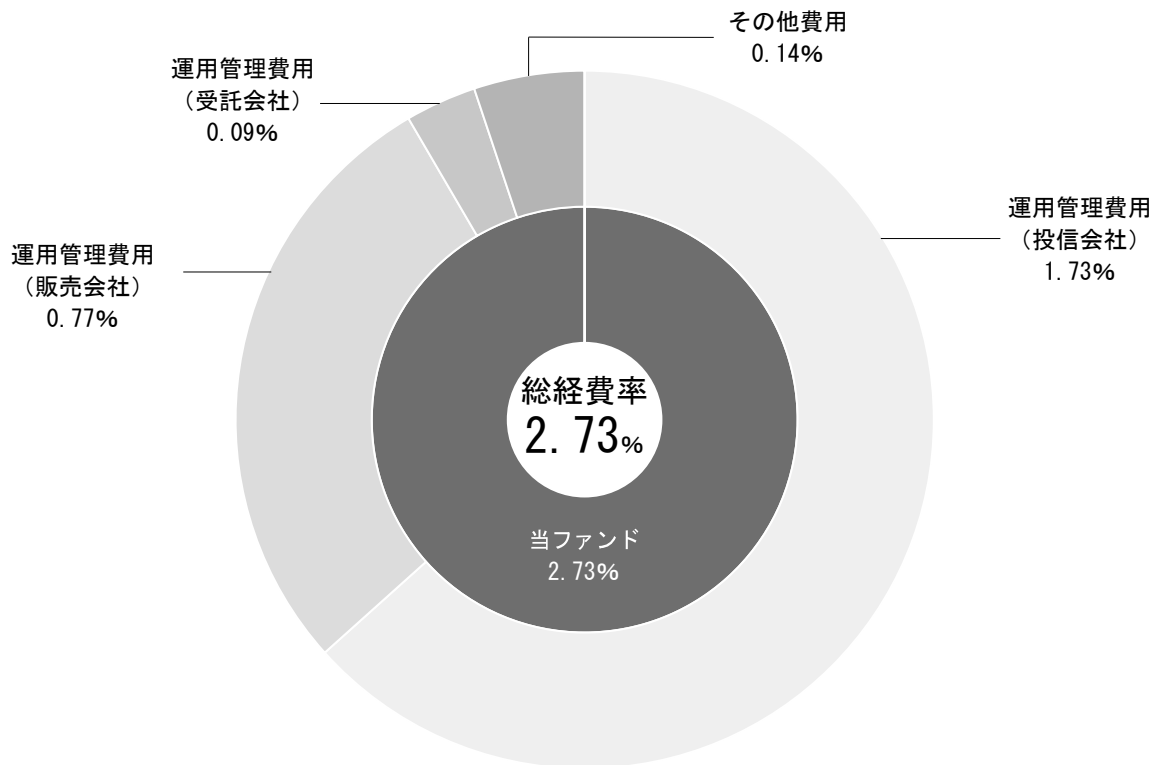
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	415 (277) (124) (14)	2.585 (1.727) (0.770) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.130 (0.130)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	22 (13) (3) (7) (0)	0.139 (0.079) (0.018) (0.041) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	458	2.854	
期中の平均基準価額は、16,053円です。			

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注 3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**2.73%**です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 59,035	千円 339,700

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

○株式売買比率

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,458,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,671,426千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 6 月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 641,371	千口 582,336	千円 3,349,134

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年 6 月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米 国 小 型 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	3, 349, 134	93. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	219, 499	6. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 568, 633	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。
(注 2) 米国小型成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (3, 345, 673千円) の投資信託財産総額 (3, 352, 856千円) に対する比率は99. 8%です。
(注 3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1 ドル=144. 12円です。
(注 4) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,568,633,318円
コール・ローン等	219,497,064
米国小型成長株マザーファンド(評価額)	3,349,134,150
未収利息	2,104
(B) 負債	168,775,132
未払収益分配金	116,633,876
未払解約金	2,066,216
未払信託報酬	48,965,966
その他未払費用	1,109,074
(C) 純資産総額(A－B)	3,399,858,186
元本	2,332,677,535
次期繰越損益金	1,067,180,651
(D) 受益権総口数	2,332,677,535口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,575円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
(貸借対照表関係)

1. 期首元本額 2,407,224,055円
期中追加設定元本額 244,524,190円
期中一部解約元本額 319,070,710円
2. 1口当たり純資産額 1.4575円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	94,880円
受取利息	94,880
(B) 有価証券売買損益	△ 25,915,579
売買益	9,634,327
売買損	△ 35,549,906
(C) 信託報酬等	△ 100,716,225
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 126,536,924
(E) 前期繰越損益金	877,132,597
(F) 追加信託差損益金	433,218,854
(配当等相当額)	(266,054,465)
(売買損益相当額)	(167,164,389)
(G) 計(D＋E＋F)	1,183,814,527
(H) 収益分配金	△ 116,633,876
次期繰越損益金(G＋H)	1,067,180,651
追加信託差損益金	433,218,854
(配当等相当額)	(266,155,507)
(売買損益相当額)	(167,063,347)
分配準備積立金	760,498,721
繰越損益金	△ 126,536,924

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(306,681,930円)および分配準備積立金(877,132,597円)より分配対象収益は1,183,814,527円(10,000口当たり5,074円)であり、うち116,633,876円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。
- (注5) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年6月13日～2025年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は45,369,897円です。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第18期 運用報告書

(決算日：2025年6月12日)

米国小型成長株マザーファンド

受益者のみなさまへ

米国小型成長株マザーファンドの第18期（2024年6月13日から2025年6月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式（米国預託証券*を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式（米国預託証券*を含みます。）への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2021年 6 月14日)	43,478	45.8	32,090	61.2	97.4	4,770
15期(2022年 6 月13日)	37,986	△12.6	25,967	△19.1	97.0	3,633
16期(2023年 6 月12日)	43,684	15.0	31,893	22.8	97.2	3,317
17期(2024年 6 月12日)	57,658	32.0	39,753	24.6	95.5	3,698
18期(2025年 6 月12日)	57,512	△ 0.3	38,956	△ 2.0	97.5	3,349

- (注 1) 基準価額は 1 万円当たりで表示しています。
(注 2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注 3) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。
(注 4) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。
(注 5) 参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

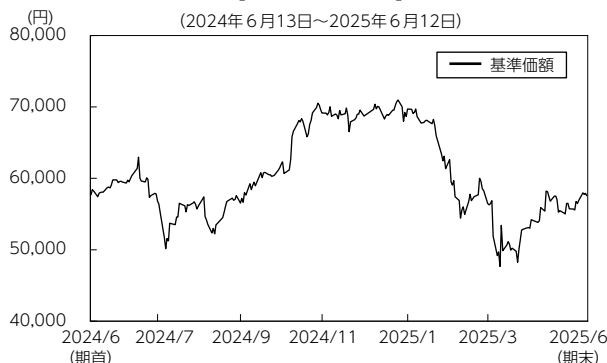
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年 6 月12日	57,658	—	39,753	—	95.5
6 月末	59,778	3.7	40,552	2.0	96.3
7 月末	56,795	△ 1.5	41,166	3.6	97.7
8 月末	56,122	△ 2.7	38,620	△ 2.8	98.9
9 月末	56,526	△ 2.0	38,764	△ 2.5	97.3
10月末	62,317	8.1	41,969	5.6	97.3
11月末	69,138	19.9	45,128	13.5	96.6
12月末	68,708	19.2	44,203	11.2	97.2
2025年 1 月末	69,699	20.9	44,424	11.8	96.2
2 月末	61,353	6.4	39,262	△ 1.2	97.4
3 月末	56,455	△ 2.1	36,980	△ 7.0	95.8
4 月末	53,099	△ 7.9	34,929	△12.1	95.8
5 月末	55,718	△ 3.4	37,409	△ 5.9	96.4
(期 末)					
2025年 6 月12日	57,512	△ 0.3	38,956	△ 2.0	97.5

- (注 1) 基準価額は 1 万円当たりで表示しています。
(注 2) 騰落率は期首比で表示しています。
(注 3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注 4) 騰落率、組入比率は小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。
(注 5) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。
(注 6) 参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年6月13日から2025年6月12日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】



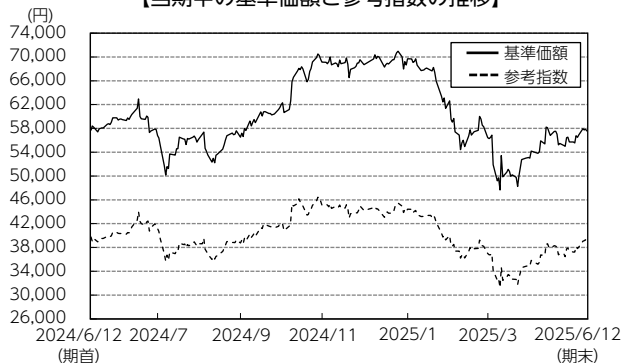
【基準価額の主な変動要因】

期首57,658円でスタートした基準価額は期末において57,512円となり、当期中の騰落率は前期末比－0.3%となりました。

概況

- 当ファンドが参照しているラッセル 2000 グロースインデックス（配当込み、円ベース）との対比では、ヘルスケアや一般消費財・サービスをはじめとする幅広いセクターでの銘柄選択は振るわなかったものの、テクノロジー・セクターで発揮した同効果がこれを補い、概ね同水準で着地しています。
- 為替の円高・米ドル安が当ファンドのリターンにマイナスに寄与しました。

【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て・為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

<プラス要因となった主な銘柄>

- アップラビン（APP）：アプリ媒体の広告マネタイズ支援といったモバイル・ビジネス関連の包括的なソリューションを提供。次世代型のAI（人工知能）を搭載したレコメンド・エンジン「AXON2.0」への旺盛な需要により好調な2024年7－9月期決算を発表したことを受け、株価は売却日までに319%上昇。
- レディット（RDDT）：掲示板型ソーシャル・ニュースサイトを運営。強気な2024年10－12月期の業績見通しを示したに加え、利益率の向上が見込まれるとしてセルサイド・アナリストが投資判断及び目標株価を引き上げたことにより、株価は期中の組入れ後に80%上昇。

<マイナス要因となった主な銘柄>

- ・アペリス・ファーマシューティカルズ (APLS)：過剰な免疫反応を抑制することで炎症性免疫疾患及び自己免疫疾患を治療するバイオ医薬品を開発。欧州で網膜疾患治療薬の販売承認が見送られたことが嫌気され、株価は売却日までに65%下落。
- ・アメリカン・イーグル・アウトフィッターズ (AEO)：大手カジュアル衣料品メーカーで「アメリカン・イーグル・アウトフィッターズ」や「エアリー」等のアパレル・ブランドを展開。2024年9－11月期の売上高が市場コンセンサスを下回ったことで失望売りが継続し、株価は売却日までに45%下落。

○投資環境

<米国株式市場>

- ・期首（2024年6月）～9月：米国株式市場は上昇しました。期首から7月は、雇用統計をはじめとする各種経済指標が軟調だったことから利下げ期待が膨らんだ中、政府が半導体に関する新たな対中国輸出規制の導入を検討していると報じられたこと等により、半導体関連株から小型株への資金シフトが急速に進みました。また8月上旬には、景気減速への警戒感が強まり株式市場が一時的に急落するも、その後に発表された経済指標が概ね市場予想の範囲内に収まると株式市場は反発しました。9月は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利下げを織り込む形で値を上げ、実際に利下げが実施されると更に上値を切り上げました。
- ・10月～12月：米国株式市場は上昇しました。10月は、減税や規制緩和を公約に掲げるトランプ氏が大統領選挙で勝利するとの見方から財政悪化リスクが高まって長期金利が水準を切り上げ、株式市場は上値の重い展開となりました。11月は、同氏の勝利が確定したことで保護主義的な政策から恩恵を受けるとみられる小型株が大幅高となりました。12月は、中旬に開催されたFOMCで利下げが実施されたものの、2025年の政策金利見通しは引き上げられ、長期金利が水準を切り上げるに伴い11月の上昇幅を縮小する形で値を下げました。
- ・2025年1月～3月：米国株式市場は下落しました。1月は、雇用統計が強含んだことから利下げ期待が後退し株価は値を下げて始まるも、その後発表されたCPI（消費者物価指数）等からインフレの落ち着いたことが確認された他、トランプ大統領が全世界に対する一律関税の導入を見送ったことで反発しました。2月以降は、トランプ政権がカナダ・メキシコに対する関税措置を発動したことに加え、全輸入車に25%の関税を賦課する計画を公表し、貿易摩擦の激化懸念や景気の先行き不透明感が強まり下落基調で推移しました。
- ・4月～期末（6月）：米国株式市場は上昇しました。4月初旬には、トランプ政権が発表した相互関税が世界経済の減速を招くとの懸念から株式市場は急落に見舞われたものの、その数日後には米国への報復措置を講じなかった国々に同関税措置を停止したことで反発しました。4月下旬以降は、同政権で対中国関税の大幅な引き下げが検討されていると報じられ、緊張緩和への期待が膨らんだことから上昇基調を辿り、実際に米中両国が相互に課している追加関税を引き下げることで合意したことが伝わると、株式市場は一段と上昇し期末を迎えました。

<為替市場>

- ・期中の円／米ドル相場は約8.33%の大幅な円高・米ドル安となり、基準価格の押し下げ要因となりました。
- ・期首（2024年6月）～12月：円／米ドル相場は僅かながら円安・米ドル高に振れました。期首から7月中旬にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が利下げに慎重な姿勢を崩さなかったことなどを背景に日米の金利差が意識され、円／米ドル相場は期首の1ドル150円台後半から160円台前半へ円安・米ドル高が進行しま

した。その後、米国の景気鈍化観測や日本銀行の利上げ等から7月に反転し、9月には一時140円前半まで円高・米ドル安が進んだものの、10月以降はFRBの金融緩和や日本銀行による金融引き締めが市場の事前予想のペースより遅れ気味だったことから円安基調に戻り、円／米ドル相場は1ドル158円台で年末を迎えました。

- ・2025年1月～期末（6月）：円／米ドル相場は大幅に円高・米ドル安が進みました。年明け以降は、市場参加者の間で日本銀行が1月下旬の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切るとの見方が強まったことや、トランプ米国大統領による円安牽制発言等から、4月までに円／米ドル相場は1ドル140円前半と大きく円高・米ドル安に振れました。期末にかけては、米中対立緩和への期待やトランプ減税の恒久化等に伴う連邦財政の悪化懸念を材料に円／米ドル相場は一進一退の動きとなり、1ドル145円前後で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

当ファンドでは、ファンダメンタルズを重視し、優れたイノベーション及び堅調な業績拡大をベースにした持続的成長力を持つ中小型企业への選別投資を行い、中長期的に優れたリターンの獲得に努めました。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

○今後の運用方針

- ・米国の通商政策を巡る動きが世界的に注目を集める中、足元の株式市場はその影響を強く受けた展開となっています。米国と各国との交渉が進められている状況ですが、トランプ米大統領の関税に関する発言はこれまでも二転三転しており、交渉内容や他国との合意を覆すリスクも孕んでいることから、今後の情勢の変化には注意が必要です。当ファンドは、短期的な不確実性が強まる局面こそ、割安な株価水準で小型グロース株へ投資する好機と捉えています。中でもフィンテック関連銘柄は、2022年以降の高金利を背景に、株価の低迷が続いてきました。しかし、足元では金融規制の緩和の進展に加え、銀行がデジタル対応の加速を目的にフィンテック企業を買収する動きがみられ、革新的な金融サービスを提供する同企業群の株価上昇余地は大きいと考えられます。
- ・当ファンドは、ファーストキャッシュ・ホールディングスやQ2ホールディングス等、フィンテック企業群の中でも特に注目する銘柄に対して追加投資を実施しましたが、今後も業績見通しの確信度が高い保有銘柄のポジションを積み増すとともに、新たな投資機会の発掘にも引き続き注力して参ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 79 (79)	% 0.131 (0.131)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	48 (48)	0.080 (0.080)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	127	0.211	
期中の平均基準価額は、60,475円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式					
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株	千ドル	百株	千ドル
		5,092	30,681	5,399	32,445

(注 1) 金額は受渡代金です。
(注 2) 単位未満は切捨てて表示しています。

○ 株式売買比率

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,458,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,671,426千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 6 月12日現在)

外国株式					
銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末		業種等	
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
AAON INC	—	36	276	39,790	資本財
ACADIA HEALTHCARE CO INC	40	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	21	—	—	—	資本財
AEROVIRONMENT INC	12	—	—	—	資本財
ALTAIR ENGINEERING INC - A	53	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	319	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AMICUS THERAPEUTICS INC	366	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APELLIS PHARMACEUTICALS INC	79	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPFOLIO INC-A	16	13	314	45,312	ソフトウェア・サービス
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	26	30	702	101,183	資本財
APPROVIN CORP-CLASS A	106	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AVIENT CORP	—	98	354	51,138	素材
AXON ENTERPRISE INC	8	—	—	—	資本財
AZEK CO INC/THE	105	—	—	—	資本財
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	—	46	505	72,859	生活必需品流通・小売り
BWX TECHNOLOGIES INC	55	25	350	50,494	資本財
BADGER METER INC	12	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BALCHEM CORP	—	20	344	49,711	素材
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	16	18	213	30,820	資本財
CELSIUS HOLDINGS INC	—	106	449	64,814	食品・飲料・タバコ
CHART INDUSTRIES INC	48	29	424	61,183	資本財
CLEAN HARBORS INC	31	28	641	92,424	商業・専門サービス
COHERENT CORP	—	42	347	50,043	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CORE & MAIN INC-CLASS A	—	20	115	16,636	資本財
CURTISS-WRIGHT CORP	—	3	160	23,114	資本財
DUOLINGO	—	5	274	39,603	消費者サービス

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業種等
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
DUTCH BROS INC-CLASS A	—	47	339	48,998	消費者サービス
DYNATRACE INC	88	56	304	43,942	ソフトウェア・サービス
EURONET WORLDWIDE INC	40	57	648	93,426	金融サービス
FLYWIRE CORP-VOTING	252	—	—	—	金融サービス
FIRSTCASH HOLDINGS INC	56	36	473	68,208	金融サービス
FIVE BELOW	—	33	421	60,725	一般消費財・サービス流通・小売り
FLOWERVE CORP	—	51	244	35,250	資本財
FRESHPET INC	32	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GITLAB INC-CL A	—	59	258	37,252	ソフトウェア・サービス
GLAUKOS CORP	—	20	202	29,150	ヘルスケア機器・サービス
HALOZYME THERAPEUTICS INC	—	46	250	36,088	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HEALTHQUITY INC	52	28	300	43,248	ヘルスケア機器・サービス
INSMED INC	—	52	510	73,569	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KINSALE CAPITAL GROUP INC	9	3	151	21,863	保険
KRYSTAL BIOTECH INC	22	14	202	29,176	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	17	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MA-COM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	58	37	496	71,528	半導体・半導体製造装置
MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	—	4	123	17,816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MATADOR RESOURCES CO	65	126	619	89,298	エネルギー
MEDPACE HOLDINGS INC	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATERA INC	61	51	858	123,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	43	42	526	75,876	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEXTRACKER INC-CL A	69	—	—	—	資本財
OLLIE’S BARGAIN OUTLET HOLDI	42	45	506	73,030	一般消費財・サービス流通・小売り
ONTO INNOVATION INC	15	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PAYLOCITY HOLDING CORP	—	24	461	66,508	商業・専門サービス
PAYONEER GLOBAL INC	861	849	591	85,231	金融サービス
PENUMBRA INC	—	8	202	29,205	ヘルスケア機器・サービス
PLANET FITNESS INC - CL A	—	39	401	57,856	消費者サービス
PRIMORIS SERVICES CORP	—	26	190	27,432	資本財
PROCORE TECHNOLOGIES INC	—	62	409	58,982	ソフトウェア・サービス
Q2 HOLDINGS INC	—	91	817	117,881	ソフトウェア・サービス
RH	14	—	—	—	耐久消費財・アパレル
REDDIT INC-CL A	—	9	105	15,251	メディア・娯楽

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末				業種等
		株数	株数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円		
SAIA INC		7	—	—	—	運輸	
SAREPTA THERAPEUTICS INC		38	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEMTECH CORP		—	40	168	24,238	半導体・半導体製造装置	
SHAKE SHACK INC - CLASS A		30	—	—	—	消費者サービス	
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		58	34	327	47,223	ソフトウェア・サービス	
SKECHERS USA INC-CL A		44	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHAMPION HOMES INC		106	49	324	46,727	耐久消費財・アパレル	
SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC		82	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TANDEM DIABETES CARE INC		29	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC		—	66	247	35,733	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERICEL CORP		62	81	357	51,574	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VITA COCO CO INC/THE		—	84	280	40,419	食品・飲料・タバコ	
WALKER & DUNLOP INC		38	—	—	—	金融サービス	
WAYSTAR HOLDING CORP		—	139	565	81,479	ヘルスケア機器・サービス	
WINGSTOP INC		9	12	472	68,088	消費者サービス	
WINTRUST FINANCIAL CORP		37	58	710	102,347	銀行	
WISDOMTREE INC		—	372	384	55,363	金融サービス	
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD		—	44	320	46,151	半導体・半導体製造装置	
FABRINET		18	23	569	82,016	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FTAI AVIATION LTD		—	53	643	92,794	資本財	
WEATHERFORD INTERNATIONAL PL		64	—	—	—	エネルギー	
TECNOGLASS INC		73	36	315	45,503	資本財	
GLOBANT SA		17	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		10	22	882	127,137	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,879	3,572	22,665	3,266,506		
	銘柄数<比率>	54	57	—	<97.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=144.12円です。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) ー印は組入なしです。

○投資信託財産の構成

(2025年 6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,266,506	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	86,350	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,352,856	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。
(注2) 当期末における外貨建て純資産 (3,345,673千円) の投資信託財産総額 (3,352,856千円) に対する比率は99.8%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=144.12円です。
(注4) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数第2位を四捨五入して表示しています。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年 6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,352,856,575円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,780,128
株 式 (評価額)	3,266,506,267
未 収 入 金	12,515,436
未 収 配 当 金	54,711
未 収 利 息	33
(B) 負 債	3,727,340
未 払 金	3,727,340
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,349,129,235
元 本	582,336,582
次 期 繰 越 損 益 金	2,766,792,653
(D) 受 益 権 総 口 数	582,336,582口
1万口当たり基準価額 (C / D)	57,512円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)
期首元本額 641,371,889円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 59,035,307円
1口当たり純資産額 5,7512円
期末における元本の内訳
アメリカン・ドリーム・ファンダ 582,336,582円

○損益の状況 (2024年 6月13日～2025年 6月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,087,753円
受 取 配 当 金	11,493,564
受 取 利 息	1,592,198
そ の 他 収 益 金	1,991
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 19,243,763
売 買 益	946,056,445
売 買 損	△ 965,300,208
(C) そ の 他 費 用	△ 3,036,324
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 9,192,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,056,649,680
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 280,664,693
(G) 計 (D + E + F)	2,766,792,653
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,766,792,653

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。